

第31期第7回 京都市社会教育委員会議の模様を マナビがレポート！



平成27年3月16日（月）午前10時～12時、京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）にて、第31期京都市社会教育委員の第7回会議が開かれました。今回も、わたくしマナビが、会議の模様をレポートします。

出席委員（13名）

井上 章一 委員，井上 満郎 委員，大八木 淳史 委員，齊藤 修 委員，佐伯 久子 委員，
坂本 香代子 委員，茂山 千三郎 委員，鈴鹿 可奈子 委員，通崎 睦美 委員，富樫 一貴 委員，
西脇 悦子 委員，諸岡 聖 委員，吉川 左紀子 委員（以上，五十音順）

■ 開 会 [井上議長]

■ 議 事 生涯学習に係る情報提供のあり方について

（事務局から）

- 本市では、「多彩な学びの情報の一元化を図り、情報の受け手と送り手をワンストップでつなげるシステムを構築する。」という方針のもと、生涯学習の情報提供に取り組んでいます。
- 実際に提供している情報は、主催・後援事業の開催情報や学習教材などです。また、情報提供の媒体には、冊子・パンフレットなどの紙媒体と、インターネット情報サイトやフェイスブックなどの電子媒体とがあり、近年の情報化の流れの中、どの生涯学習関連施設でも、インターネットによる情報提供に力を入れ出しています。
- インターネットでの情報提供の一例に、「[京まナビネット](#)」（平成20年開設）があり、平成26年度は約17万件のアクセス数、約500件のイベント情報登録数を見込んでいます。
- 今後の検討課題は、「提供情報の質的・量的向上への対応」「地域社会の変化への対応」「情報通信技術の普及・進展への対応」の3点です。
- 1点目の「提供情報の質的・量的向上への対応」では、きめ細やかな情報提供を行っていくための現状分析やフィードバックの方法、及び、近年需要が高まっている双方向的な情報のやりとりへの要請に応える手段・方法について、2点目の「地域社会の変化への対応」では、少子高齢化の進行や対人関係の希薄化により、地域社会が変化し、地域住民の生き方・価値観・志向も多様化する中での情報提供のあり方について、3点目の「情報通信技術の普及・進展への対応」では、シニア層のインターネット利用率の上昇、SNSの進化など、情報通信技術が普及・進展していく中で、今後とるべき情報発信手段などについて、それぞれ検討していく必要があります。

○ 齊藤 修 委員（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）



時代の大きな流れとしては、情報提供媒体が、新聞などの紙からインターネットなどの電子へ変化していく傾向にあります。しかし、今は過渡期にあたるので、紙・電子両方の媒体が必要であると考えます。確かに、電子媒体は、費用対効果の面でも情報量の多さの点でも紙媒体より優れていますが、スマートフォンなどの最先端機器を使えない情報弱者の視点を鑑みると、紙媒体も必要です。誰もがスマートフォンで全ての情報を得ているわけではありません。新聞・雑誌・テレビ・ラジオといった媒体としか接触できない人もおられます。したがって、特に公共性の高い情報を発信する行政においては、情報弱者の方々を常に念頭に置いて、情報提供等を行っていただきたいです。

○ 井上 満郎 議長（京都市歴史資料館長、京都産業大学名誉教授）

情報の受け手と送り手との間をどのようなツールでつなぐかということは、大変重要なことです。現代社会は、様々なことがインターネットを中心に動いていますが、他方で、インターネット以外の多様なツールを用意しておくことも必要です。今後の情報提供のあり方を考えていくうえでは、多様なツールを用いてきめ細やかに対応するという視点が欠かせないのではないのでしょうか。



○ 通崎 睦美 委員（マリンバ・木琴奏者）

高齢者層とインターネットとの関わりの一例として、私の両親のことを御紹介します。私の両親は80歳前後ですが、私のブログなどが見たいという動機からiPadを購入しました。使いこなすのは容易ではありませんが、それでも、いくつかの操作を教えてあげると、一定の操作ができるようになり、今では、好きな本を購入したり、好きな役者のブログを閲覧したりしています。



また、新聞の折り込み広告を見ていると、「80代以上の方歓迎」というパソコン教室がたくさんあることに驚きます。しかも、受講価格も比較的安価で、高齢の方が気軽に通えるよう工夫されています。「インターネットを始めたい」と思っている高齢の方々には、自分の名前を入力するのも困難である場合が多いですが、時間をかければできるようになります。そのような方々へのサービスとして、例えば、イベント会場などにおいて、PRしたい情報サイトをスマートフォンの「お気に入り」に登録してもらい、見方や使い方を教えてあげるといったようなことができれば、高齢者層にもインターネットが普及するのではないのでしょうか。

○ 西脇 悦子 副議長（京都市地域女性連合会相談役）



インターネットができる情報端末は、毎日使っていれば簡単にできることも、しばらく使わなくなると忘れてしまいますので、毎日使用して機器に慣れることが不可欠だと感じています。

また、高齢の方の中には、パソコンやスマートフォンなどの端末をお持ちでない方もたくさんおられます。そのような方の情報源は活字ですので、紙媒体で情報を伝えることも大切だと実感しています。

○ 井上 章一 委員（国際日本文化研究センター教授・副所長）

情報提供のあり方などを分析する際の検討資料として、アクセス数などの数値が競い合うかのように提示されることが多々あります。しかし、大切なのは情報の中身であり、その本質部分を見失わないことが大切です。



○ 諸岡 聖 委員（市民公募委員・財団法人職員）



生涯学習や公的な情報となると、若い人でも意識しない限り、ホームページで情報収集する段階にまでたどり着かないのではないのでしょうか。ですから、紙媒体など多様な形で、情報の受け手にアプローチしていくことが必要です。紙媒体の配架場所についても、公共機関以外にも幅広い施設で配架してもらえよう、働きかけてみてもよいでしょう。

また、私の所属団体が主催する講座などでも、新聞の地方欄から情報を得て来てくださる方が多くおられますので、新聞などのマスメディアを積極的に活用していくことも必要だと感じています。

最後に、情報の送り手である職員が高い意識を持ち、情報発信方法や情報の見せ方について常に学び、どんどん現場に飛び込んで情報収集を行っていくことが情報提供の質・量の向上につながるのではないのでしょうか。

○ 佐伯 久子 委員（京都ユネスコ協会会員）

近年の社会変化に伴う対人関係性（縁）の希薄化が気になっています。パソコンや携帯電話などを使えば、ボタン一つで情報発信ができる時代ですが、やはり、顔と顔を合わさないと縁もだんだん薄くなります。そこで、自治会や町内会の方々とのつながり、また、町内会から住民への情報発信が大切になると考えています。そして、行政には、顔と顔を合わせたコミュニケーションを土台に据えながら、インターネットやフェイスブックなどの媒体に情報提供手段を広げていけるような方策を検討いただきたいと思います。



○ 富樫 一貴 委員（平成 25 年度京都市 PTA 連絡協議会会長）



私たち大人は、インターネットやスマートフォンがない時代、つまり、顔と顔を合わせてのコミュニケーションが主流であった時代を経験して、今のインターネット社会にたどりついていました。しかし、今の子どもたちは、いきなりスマートフォンにたどり着いており、この両者の違いの中に、子どもたちの健やかな成長や健全な社会を実現するうえでの問題があると考えています。そこで、子どもたちと話し合いながら、スマートフォンだけが情報収集・発信手段の全てではなく、新聞や人とのつながりの中からも情報を得ることができるということを、子どもたち自身に気づかせる教育が必要ではないのでしょうか。今は、子どもたちにスマートフォンを「持たせない」という教育は時代遅れです。スマートフォンを持たせるために、顔と顔を合わせて「こんにちは」とコミュニケーションをとれることが一番大事であり、そのうえで、情報を知るツールの一つとして、スマートフォンがあるということを教えていくことが大切だと感じました。

○ 井上 満郎 議長

人と人が触れ合い、絆を深めていくことは大切です。確かに、インターネットやスマートフォンでも人と人とのつながりは築けますが、相手の顔が見えない中でできる関係と、顔と顔を合わせて成立する関係とはずいぶん違うような気がします。しかしながら、いずれのプロセスで構築された関係も否定できませんので、今後の情報提供のあり方を検討する際は、様々な背景の中で築かれた関係があることを念頭に置いておく必要があるでしょう。

○ 茂山 千三郎 委員（狂言師）



幅広い年齢層の方々への情報発信のあり方については、私たちが主催する狂言の舞台告知の際にも考え続けていることであり、現在は、催しやイベントの企画を分析し、告知するターゲットを絞り込み、そのターゲットに最も効果的な手段で告知を行うということに取り組んでいます。

また、情報を発信する媒体ですが、新聞・ラジオ・テレビ・インターネットといった手段は、誰もが使っていますので、それ以外の“京都らしさ”を感じられるような媒体 — 例えば、「高札」(*)のような昔の日本人が使っていた情報提供手段 — を見つけて使うことができれば、より多くの受け手に注目してもらえるのではないのでしょうか。

※ 高札とは・・・

法令や通告を民衆に知らせるために設置されていた掲示板のようなもので、古代から明治初期の頃まで用いられていました。



○ 吉川 左紀子 委員（京都大学こころの未来研究センター教授・センター長）

ターゲットを絞り、そのターゲットにとって最も効果的な手段で情報を流すことは大切であると実感しています。私の職場でも様々なイベントを企画しますが、対象者が高齢の方である場合は、新聞を見て申し込んでくださる方が圧倒的に多いと感じます。他方で、若い方が対象である場合は、インターネット・フェイスブック・ツイッターなどで情報を流さなければ、ほとんど反応がないこともあります。また、私たちは、情報戦略として、参加者を募るためというよりもイベントの存在を周知するために、ポスターもよく使うのですが、情報の送り手には、このような情報戦略に関する知恵が、今後ますます要求されるのではないのでしょうか。



それから、情報発信後の評価及びフィードバックは大変重要です。イベントの開催時にアンケートで「イベント情報をどこから得たか」などの項目について尋ねていますが、アンケートから得られたこれらの情報は、今後の企画立案及び運営のうえで有益であると考えています。

最後に、これからは、iPadなどの情報端末を高齢の方々のようにどのように普及させていくかという点が大事になります。高齢の方々がiPadなどを使い始める時の最も強い動機は、「家族や友達のように自分も使ってみたい」という内から込み上げてくる気持ちです。人は何歳になっても、ちょっとしたきっかけで新しいことを学ぼうという意欲を持てるものです。その意欲をうまく拾い上げて、新たな生涯学習の場を提供することも、京都市の生涯学習を推進するうえで、今後必要になる取組ではないのでしょうか。

○ 鈴鹿 可奈子 委員（株式会社聖護院ハツ橋総本店専務取締役）



昔は、茂山委員がおっしゃった「高札」のように、一つの情報の周りにみんなが集まり、その情報について会話ができましたが、今は、新聞やニュースを一人で見終わってしまいます。

しかし、現代におけるインターネットは、昔の情報の扱い方と近いものがあると感じています。例えば、フェイスブックでは、誰かが発言したことに対して、他の人々が反応し、意見を交わすことができます。確かに、フェイスブックなどの場合は、一つの意見に反応が集中し、歯止めがきかない程に増幅してしまう（「炎上」）という弊害もあります。しかし、会話が無くなっているとされる若い人たちも、実は、インターネットの世界で会話をしたがりています。そこで、一つのテーマについて、インターネット上でワイワイ話せる場や機会を提供することができればおもしろいのではないかと考えています。

そういえば最近、インターネット上で、子育て・料理レシピ・園芸・旅行など生活の知恵や趣味について感想や情報を交換し合う“コミュニティサイト”を見かけるようになったね。



○ 坂本 香代子 委員（京都市小学校長会役員・京都市立安井小学校長）

学校現場では、様々な刊行物を各家庭に配布することで、情報発信の一躍を担っていることを改めて実感するとともに、配り手である学校の意識を高める必要性を感じました。情報は受け手が必要性を感じることで広まっていくものです。したがって、単に刊行物を家庭に配布するのではなく、配布時に刊行物にちなんだ興味深い話題を提供するなどの工夫をすることにより、刊行物（＝情報）の意味合いが深まり、ひいては、情報発信が活性化されると考えています。



○ 大八木 淳史 委員（元ラグビー日本代表・学校法人芦屋学園理事長）



情報を過度に発信しすぎないことも、情報を広げる一つの手段だと考えています。今は、教育現場を含め、情報が多すぎて、正しい情報を見分けるのが困難です。したがって、過度な情報提供による公共サービスのしすぎはかえって良くありません。発信する情報を精査すれば、たとえ情報量がコンパクトになっても、情報を欲している方々には正確な情報が届くはずで、一方、手持ちの情報量が少ない高齢の方々には、iPad を無料もしくは安価で提供し、京都市の有意な情報をたくさん流すのも、情報を広げていく有効な手段だと思います。情報が多すぎるところはコンパクトにし、逆に希薄なところには量を増やすことが、戦略として必要ではないでしょうか。

■ 報告一 ^{みやこ}「京まなびミーティング」について

- ・ 去る3月8日に、齊藤委員を講師に迎え、『『聞く』ということ』『伝える』ということ ～「3・11」の被災地で考える～』というテーマで講演していただきました。
- ・ 今回の「京まなびミーティング」は、社会福祉法人京都いのちの電話の公開講演会とタイアップして実施しました。

○ 齊藤 修 委員

最近、コミュニケーションがとりにくい時代になっています。そこで、コミュニケーションのベースとなる「聞く」ということと「伝える」ということについて、一度考えてみてはどうだろうと考え、講演のテーマとしました。講演会の日が、東日本大震災から丸4年を迎える直前の3月8日であったこともあり、たくさんの方々に関心を持って聴いていただけたと思います。私自身これまでは、日々の新聞紙面作成が最優先で、根本的に「聞く」「伝える」ということについて考える機会がありませんでしたので、そのことを考える良い機会を与えていただいたと感謝しています。

講演の様様（動画）とレポートは、近日中に「京まなびネット」に公開予定です。



■ 報告二 教育委員会制度の改正について

- ・ 本市では、平成27年4月1日からの新教育委員会制度への移行のための関係条例案を市会に上程中です。
- ・ 新教育委員会制度については[こちら](#)を御覧ください（文部科学省のHPへリンクしています）。

■ 報告一3 平成27年度「教育予算（案）の概要」について

- ・ 「教育予算（案）の概要」については[こちら](#)を御覧ください。

■ 報告一4 平成27年度「学校教育の重点」について

- ・ 京都市の学校教育の方針である「学校教育の重点」について、事務局から説明がありました。
- ・ 例年「学校教育の重点」をもとに作成している保護者向けのリーフレット「京都市の学校教育」については、現在改訂作業中の冊子「京都市の教育改革」と統合し、平成26年度中に発行する予定です。

○ 坂本 香代子 委員

「学校教育の重点」（以下「重点」）は、京都市が大切に守り、かつ、教職員間で確実に受け継ぐべき教育理念を文字化したものとして、大切にしたいものにとらえています。年度当初には、全校種の校長が集まって、「重点」の内容の把握、共通理解を行っています。そして、校長は、「重点」をじっくり読み込み、目指す子ども像や子どもの姿をしっかりとイメージしながら、学校経営方針を毎年作成しています。また、教職員は、校内研修で「重点」の内容を踏まえて設定された教育指導計画などについて共通理解を図っていますが、それ以外の様々な場面でも「重点」を繰り返し読み込みながら、自身の教育活動に生かしていくことを目指しています。

■ 主催事業及び刊行物の案内について

■ 閉会〔井上議長〕



■ 閉会挨拶

閉会に当たり、中村 公紀 生涯学習部長から挨拶がありました。